

第10回部会でいただいた 御意見を踏まえた追加資料

子育て支援
高齢化社会への対応
住宅セーフティネットへの対応

子育て支援への対応

1 【京都市】民間事業者と連携した市営住宅の若者・子育て世帯向けリノベーション事業 「愛称：こと×こと」 ※第10回部会提示資料

- 委員御意見：京都市での取り組み「こと×こと」について、若年世帯の申込数と倍率はどのようにになっているか。

■概要

- ・市営住宅の空き住戸を、若者・子育て世帯向けにリノベーション
- ・民間事業者の資金・ノウハウを活かして整備
- ・子育て世帯が住みやすい設計に配慮
- ・若者・子育て世帯の更なる定住・移住の促進及びコミュニティ活性化

令和5年5月～開始
全国初の取組み



【実績】 決定戸数

京都市のホームページより引用

区名	R5第1回	R5第2回	R6第1回	R6第2回	R7第1回	合計
山科区	18	15	0	21	25	79
伏見区	0	5	19	31	20	75
右京区	8	11	11	0	5	35
西京区	2	5	0	0	0	7
南区	7	0	0	0	0	7
北区	0	4	0	0	0	4

(R7.7.1時点)

2 【京都府+市町村】住宅確保に係る経費を総合的に支援

●委員御意見：①施策全体として府内の子育て世帯にどの程度認知され、実際に利用されてるのかの実情について教えて欲しい。②それぞれの事業について、予算の執行状況。③支援制度の利用者へのヒアリング等を通して制度設計の見直しにつながるフィードバックを得ることも必要ではないか。

①・認知度・利用率に関する調査は実施していないが、府内の利用状況は以下のとおり。

→・子育て世帯：R6年度は14市町村25世帯で利用、R7年度は12市町村で事業実施。

・新婚世帯：R6年度は8市町村76世帯で利用、R7年度は13市町村から申請あり。

②・子育て世帯：R6年度の当初予算額：15,000千円、実績額は10,635千円

・新婚世帯：R6年度(国交付金ベース)各市町村の当初申請額：20,149千円、実績額：10,693千円

③・子育て世帯：市町村に対して、ヒアリング・アンケートを実施。

・新婚世帯：市町村において、利用者に対してアンケートを実施 【担当：こども・子育て総合支援室】

「結婚・子育て応援住宅総合支援事業」

①子育て世帯支援事業

対象	1子以上の子育て世帯(妊娠中の子どもを含む)※1	
補助対象経費 ・補助基準額	子育ての負担軽減を目的とした リフォーム工事費用	◆1子10万円、2子20万円、 3子以上30万円 (対象経費20万円以上)※2

【実施市町村】

宮津市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、宇治市、久御山町、笠置町、和束町、南山城村、宇治田原町

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数	25	34	38	32
実績額(千円)	10,838	14,050	15,320	11,556

②新婚世帯スタートアップ支援事業

対象	事業年度中に婚姻届を提出し、受理された夫婦で、かつ夫婦ともに39歳以下、かつ世帯所得500万円未満の世帯	
補助対象経費 ・補助基準額	新規の住宅購入：購入費用	・夫婦ともに39歳以下 →30万円
	新規の住宅賃貸：賃料、共益費、仲介手数料	・夫婦ともに29歳以下 →60万円
	引越費用(引越業者等への支払費用)	
	リフォーム費用	

【実施市町村】宮津市、京丹後市、舞鶴市、綾部市、亀岡市、南丹市、京丹波町、宇治市、宇治田原町、笠置町、和束町、南山城村、与謝野町

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
件数	0件	11件	27件	57件
実績額(千円)	0	2,243	5,640	16,063

3 【京都府】地域子育て支援拠点の整備

- 委員御意見：①施策全体として府内の子育て世帯にどの程度認知され、実際に利用されてるのかの実情について教えて欲しい。
②それぞれの事業について、予算の執行状況。
③支援制度の利用者へのヒアリング等を通して制度設計の見直しにつながるフィードバックを得ることも必要ではないか。

①認知度については把握していないが、一部の市町村が公表している資料では、利用率は約15～40%となっている。

②R6年度の申請額は528,204千円 実績額は525,852千円(府負担1/3)

③市町村においては、子ども・子育て支援事業計画等の策定を行う際に住民に対して利用の調査を行っており、適宜、子育て世帯が利用しやすいよう開設時間等の見直しをしている。【担当:こども・子育て総合支援室】

「地域子育て支援拠点事業」

【概要】

	一般型	連携型
機能	常設の場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施	児童福祉施設等に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施
実施主体	市町村(社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託等も可)	
基本事業	<p>①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p>	

【実績】

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
箇所数	266	267	269	265	272
補助実績(千円)	467, 020	476, 973	466, 800	485, 310	525, 852

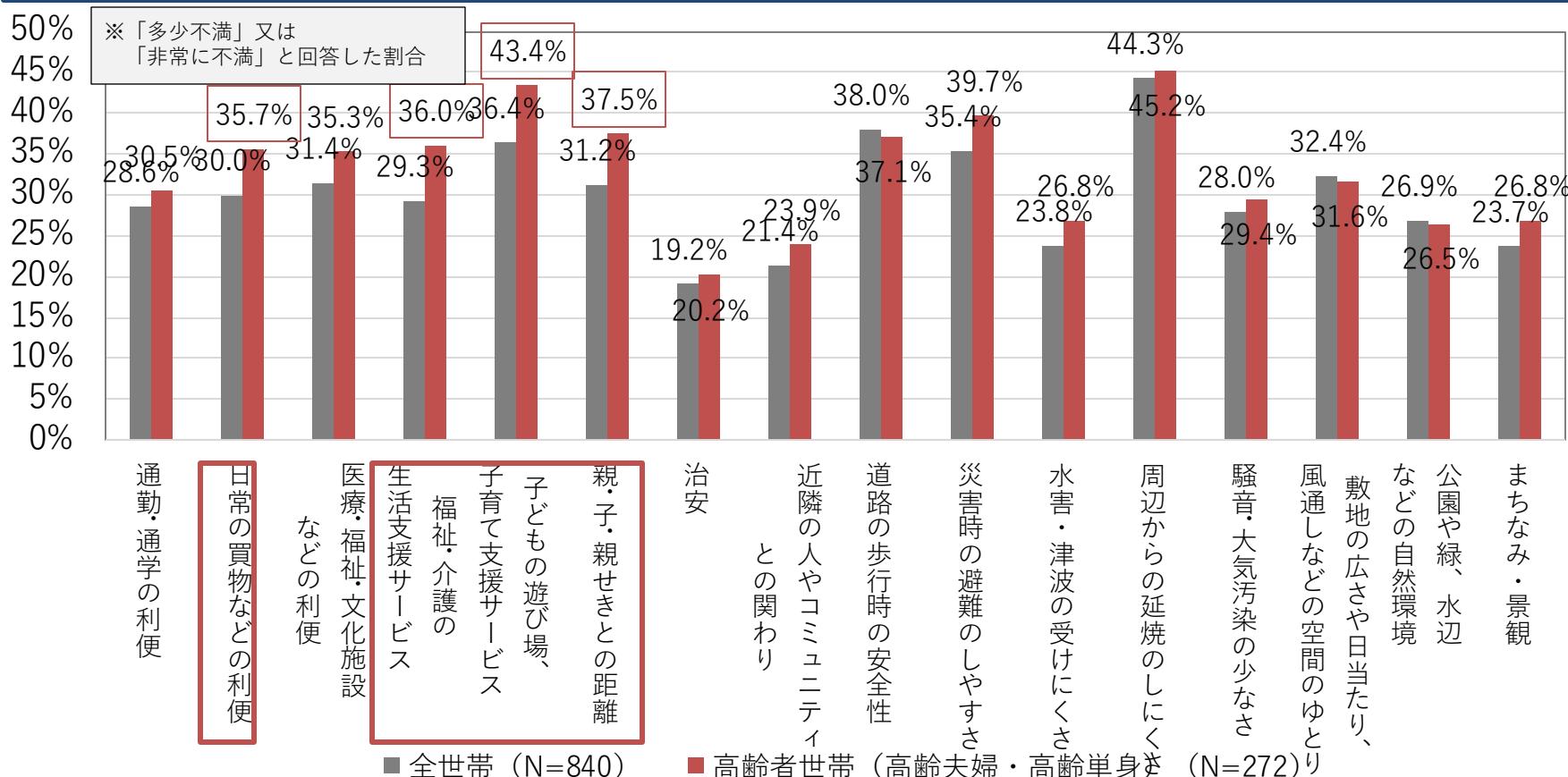
高齢化社会への対応

4 高齢者世帯の居住環境に関する不満(京都府)

※第10回部会提示資料

- 委員御意見：高齢者世帯の居住環境に関する不満について、全世帯と比較して子どもの遊び場や子育て支援サービスへの不満が高くなっているが、具体的な不満の理由は何か。

- ・高齢者世帯は、世帯全体に比べて「福祉・介護の生活支援サービス」「子どもの遊び場、子育て支援サービス」「親・子・親せきとの距離」「日常の買物などの利便」等に対する不満度が高い。



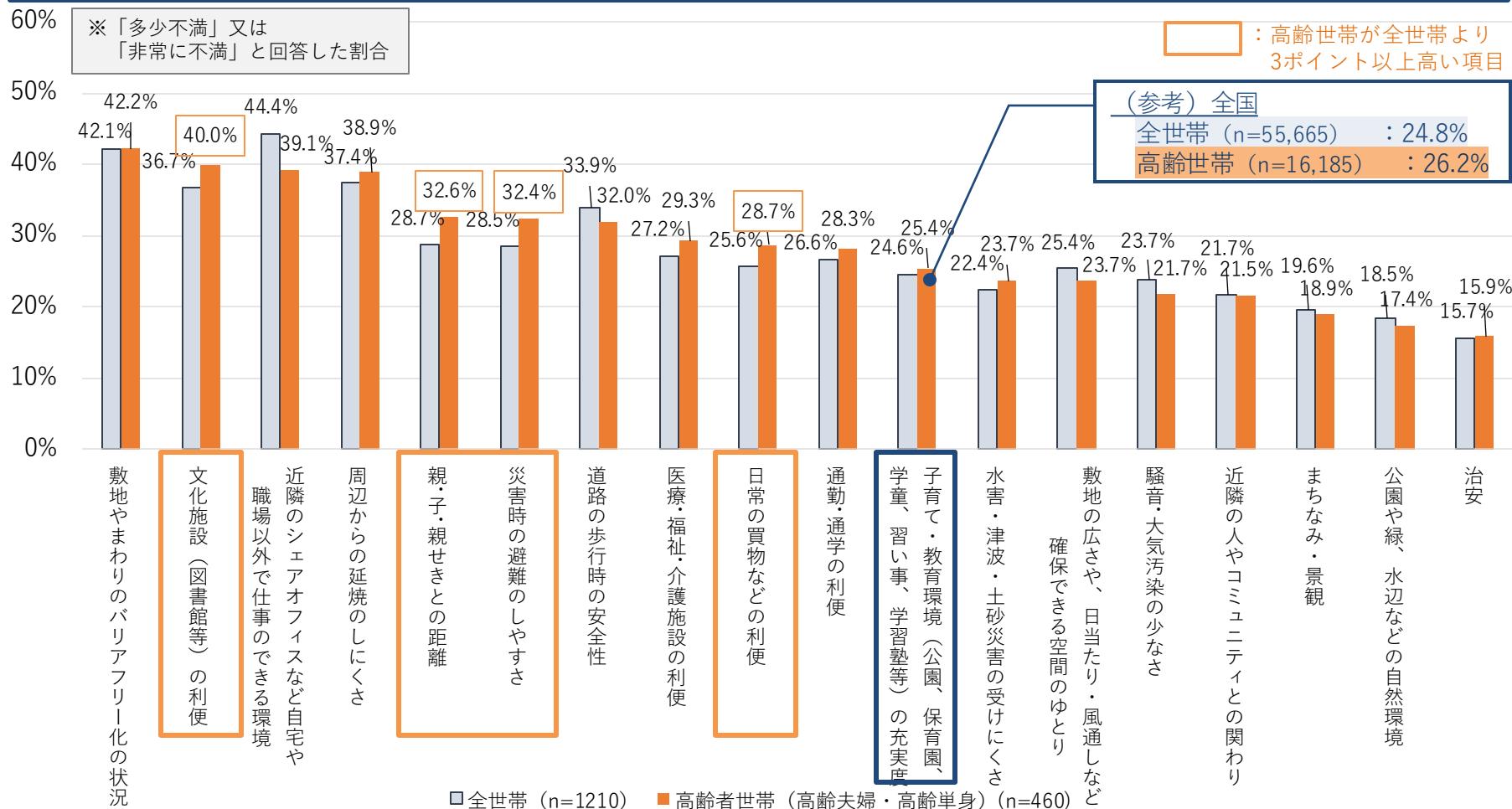
(注) 高齢夫婦世帯（夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯）
及び高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）の合計

資料：H30住生活総合調査（国土交通省）

5 高齢者世帯の居住環境に関する不満(京都府)

- 委員御意見：高齢者世帯の居住環境に関する不満について、全世帯と比較して子どもの遊び場や子育て支援サービスへの不満が高くなっているが、具体的な不満の理由は何か。

- ・高齢者世帯は、世帯全体に比べて「文化施設（図書館等）の利便」「親・子・親せきとの距離」「災害時の避難のしやすさ」「日常の買物などの利便」等に対する不満度が高い。



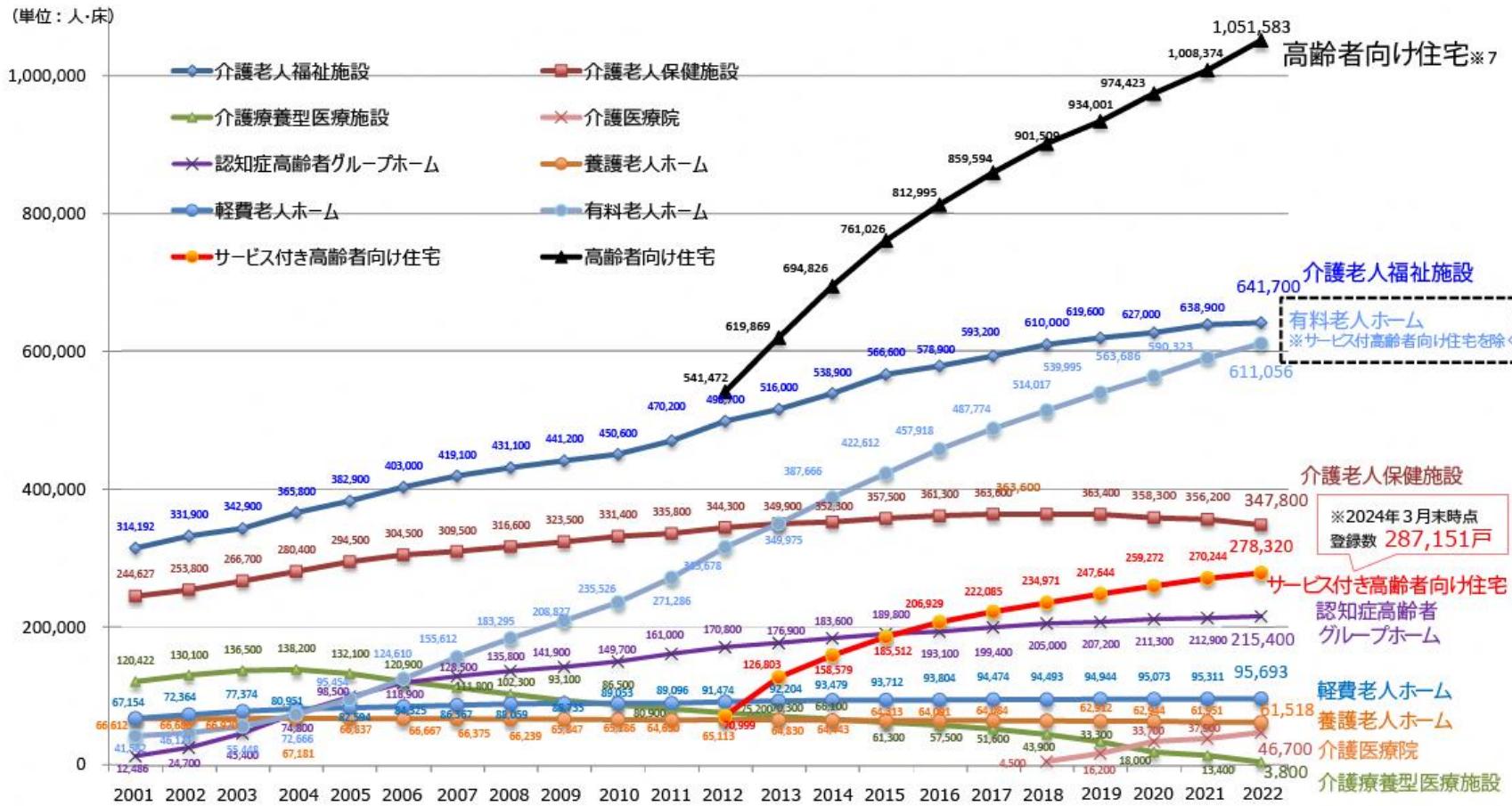
(注) 高齢夫婦世帯（夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯）
及び高齢単身世帯（65歳以上の単身世帯）の合計

資料：R5住生活総合調査（国土交通省）

6 高齢者向け住宅の状況

●委員御意見：高齢者向け住宅は飽和状態なのか、データがあれば示してほしい。

- ・高齢者向け住宅は、開始以降一貫して増加傾向にある。
- ・一方、介護老人保健施設や介護療養型医療施設は、減少傾向にある。



※ 1 : 介護保険施設及び認知症高齢者グループホームは、「介護サービス施設・事業所調査（10/1時点）【2000・2001】」、「介護給付費等実態調査（10月審査分）【2002～2017】」及び「介護給付費等実態統計（10月審査分）【2018～】」による。

※ 2 : 介護老人福祉施設は、介護福祉施設サービスと地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を合算したもの。

※ 3 : 認知症高齢者グループホームは、2000～2004は痴呆対応型共同生活介護、2005～は認知症対応型共同生活介護により表示。（短期利用を除く）

※ 4 : 養護老人ホーム・軽費老人ホームは、「社会福祉施設等調査（2020.10/1時点）」による。ただし、2009～2011は調査票の回収率から算出した推計値であり、2012～は基本票の数値。（利用者数ではなく定員数）

※ 5 : 有料老人ホームは、厚生労働省老健局の調査結果（利用者数ではなく定員数）による。サービス付き高齢者向け住宅を除く。

※ 6 : サービス付き高齢者向け住宅は、「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム（2022.9/30時点）」による。（利用者数ではなく登録戸数）

※ 7 : 高齢者向け住宅：有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・軽費老人ホーム・高齢者向け優良賃貸住宅・シルバーハウ징

資料：国土交通省（高齢者向け住まい・施設の利用者数）

7 【京都府】高齢者あんしんサポートハウスの整備

- 委員御意見：令和2年度以降、高齢者あんしんサポートハウスの供給数が全く増えていないのはなぜか。また、高齢者あんしんサポートハウスはどういうものなのか。

【供給数が増えていない理由】高齢者あんしんサポートハウスを含む入所施設等については3年ごとに策定される「京都府高齢者健康福祉計画」に基づき整備を進めているところ。

令和3～令和5年度に当たる第9次同計画においては事業実施がないが、現行の第10次計画においては令和6年度に1施設18床を新たに整備済み。

【高齢者あんしんサポートハウスとは】ケアハウス（軽費老人ホーム）に該当。ケアハウスと異なる点としては府独自に低所得者向けに居住費（家賃）補助を行っており、国民基礎年金水準の額で入居できる施設として整備を進めている。

【担当：高齢者支援課】

■制度概要

軽費老人ホーム（ケアハウス）の制度に対し、府独自で上乗せ補助

■補助対象

- ・設置主体である社会福祉法人等への建築費の補助
- ・入居者の収入に応じ、利用料及び居住費の一部

■入居資格

自宅でのひとり暮らしに不安のある60歳以上の高齢者

■サービス

生活相談・食事提供・入浴・緊急時夜間対応等

【供給実績（各年度末時点の累計）】

年度	戸数
2020(R2)	320
2021(R3)	320
2022(R4)	320
2023(R5)	320
2024(R6)	338

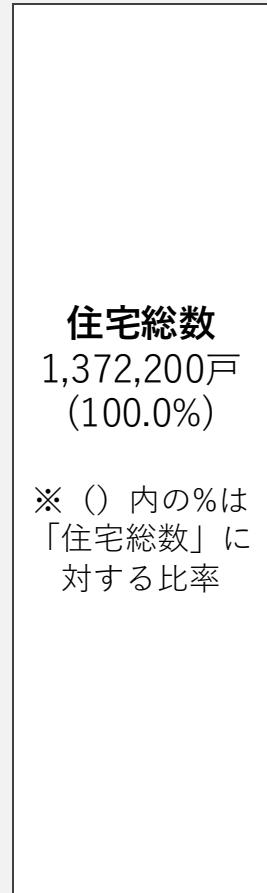
住宅セーフティネットへの対応

8 賃貸住宅ストックの概要（京都府）※第10回部会提示資料

- 委員御意見：住宅確保要配慮者へのサポートがどの程度できているのか。
サポートから漏れてしまっている方がいる場合、その要因は何か。

- ・住宅セーフティネット法の対象となる賃貸住宅ストックは、府全体で約47.4万戸
- ・このうち、空き家に該当するものは、8.1万戸で約17.1%を占める。

●住宅全体の空き家率 13.1%



●賃貸住宅ストックの空き家率 17.1%

